

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和2年度実績評価一覧
事前に備えるべき目標4(必要不可欠な行政機能を確保する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)							
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和元年度末の取組・目標値	令和元年度末時実施内容及び進捗状況	令和2年度末の取組・目標値	令和2年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響	
66	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	総合防災訓練の実施	大規模な地震の発生を想定して、地震災害時の応急・復旧対策を網羅する総合的な訓練として九都県市と連携し総合防災訓練を実施する。	引き続き、九都県市、防災関係機関及び市民等との連携強化を図ることができる実践的な訓練を実施する。	令和元年9月1日に九都県市、防災関係機関75機関及び市民が参加した実践的な訓練を実施し、合計で5,935人が参加、来場した。	引き続き、九都県市、防災関係機関及び市民等との連携強化を図ることができる実践的な訓練を実施する。	コロナ禍において、一般市民の訓練参加は無しとしたが、九都県市間の救援物資緊急輸送訓練や防災関係機関による実地訓練を実施して、有事における連携体制を確認した。	B	目標をおおむね達成したためB評価とした。	
67	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	図上訓練の実施	市・区・防災関係機関が連携を図りながら、ロールプレイング方式を採用した図上シミュレーション訓練等を実施する。	九都県市合同防災訓練・図上訓練を継続的に実施し、本市の災害対応力を高める訓練を実施する。	令和2年1月21日に第10回九都県市合同防災訓練・図上訓練を実施。九都県市広域応援プランに基づく域外受援マニュアルと、本市地域防災計画・事業継続計画(地震災害編)に基づく、災害時各部マニュアルの習熟及び検証を含めた訓練を実施。	九都県市合同での図上訓練とさいたま市震災対策図上訓練を32年度内に計2回実施する。	令和2年度は九都県市の取り決めにより合同での図上訓練は実施していない。また、さいたま市震災対策図上訓練については、令和元年度東日本台風を振り返り風水害図上訓練を実施した。	B	新型コロナウイルスの影響により、九都県市での取組が中止となったが、本市の図上訓練については、コロナ対策も考慮したうえで実施することができたため左記の評価とした。	
68	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	他都県市防災訓練への参加	相互応援協定都県市の実施する防災訓練へ積極的に参加し、相互の連携協力体制の強化及び災害対策要員の技術向上を図る。	相互応援協定に基づき、九都県市及び協定市からの要請に応じて各都県市の訓練に参加する。	九都県市及び相互応援協定締結市である立川市、福島市、松戸市からの要請に応じ、訓練に参加した。(那須塩原市9/8中止、新潟市 10/12中止)	相互応援協定に基づき、九都県市及び協定市からの要請に応じて各都県市の訓練に参加する。	新型コロナウイルス感染症の影響等により、訓練参加を見送った。	C	新型コロナウイルス感染症の影響等により、訓練の参加ができなかったことからC評価とした。	○
69	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	広域応援・受援体制の連携強化	ライフライン関係機関等との連携強化のための連絡会議の開催、訓練の相互参加、公共的団体等との協力体制の確立に向けての連絡会議の開催等により、広域応援・受援体制の充実を図る。	総合防災訓練や連絡会議等を通して、連携強化を図る。	ライフライン関係機関や公共的団体等の参加を得て、総合防災訓練を実施した。また、訓練実施に伴い企業訪問及び説明会を実施し、連携強化を図ることができた。	総合防災訓練や連絡会議等を通して、連携強化を図る。	新型コロナウイルス感染症対策として、訓練規模を縮小して実施した。具体的には、公的機関(消防・警察・自衛隊)による救出救護訓練を主とした内容で、ライフライン関係機関の訓練参加は無しとした。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、取組・目標値の算出が不可であるため左記の評価とした。	○
70	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	他自治体との相互応援協定締結事業	災害時に、被災者の迅速な救援等が行われるよう、他自治体等と災害協定の締結や連絡会議の開催等により、協定に基づく応援内容、実施体制の見直しを行う。	協定に基づく他自治体の防災訓練参加回数 4回	福島市、松戸市、立川市が実施する防災訓練へ参加した。(台風15号、19号の影響により、那須塩原市9/8、新潟市10/12中止)協定に基づく他自治体の防災訓練参加回数 3回	協定に基づく他自治体の防災訓練参加回数 4回	新型コロナウイルス感染症の影響等により、訓練参加を見送った。	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、他自治体への訓練の参加回数が0回となってしまったことから、C評価とした。	○